

2018年 3月期 第2四半期決算説明会

2017年11月16日

東亜建設工業株式会社

目次

I ⁻¹ . 2018年3月期 第2四半期決算結果	－ 3
I ⁻² . 事業分野別 受注実績（単体）	－ 4
I ⁻³ . 事業分野別 売上高・損益実績（単体）	－ 5
II ⁻¹ . 2018年3月期 業績見通し	－ 6
II ⁻² . 事業分野別 受注見通し（単体）	－ 7
II ⁻³ . 事業分野別 売上高・損益見通し（単体）	－ 8
III. 上半期の主な受注工事の状況	－ 9
IV. 本日の現場見学会について	－ 10～11

I-1. 2018年 3月期 第2四半期決算結果

(単位：億円、%)	2017年3月期 第2四半期		2018年3月期 第2四半期			
	連結	単体	連結	前年同期比	単体	前年同期比
受注		591.4			669.9	13.3%
売上高	779.4	744.8	742.9	△4.7%	706.8	△5.1%
売上総利益	83.0	71.9	75.8	△8.7%	71.0	△1.3%
売上総利益率	10.7%	9.7%	10.2%	△0.5	10.1%	0.4
一般管理費	50.5	45.7	49.4	△2.1%	44.6	△2.3%
一般管理費率	6.5%	6.1%	6.7%	0.2	6.3%	0.2
営業利益	32.5	26.2	26.3	△19.1%	26.4	0.6%
営業外収益	1.8	1.8	2.6	38.7%	2.6	43.1%
営業外費用	4.7	4.2	2.5	△46.6%	2.1	△49.5%
経常利益	29.6	23.8	26.4	△11.0%	26.8	12.8%
特別利益	0.4	0.3	0.0	△91.3%	0.0	△90.1%
特別損失	0.6	0.6	0.3	△45.6%	0.3	△49.5%
税引前利益	29.4	23.5	26.1	△11.5%	26.5	12.8%
当期純利益	19.6	16.0	18.9	△3.7%	19.8	23.8%
※連結は、「親会社株主に帰属する当期純利益」						
純資産	-	659	-	-	607	△8.0%
ROE	-	-	-	-	-	-

■業績数値

□受注（東亜単体 669億円）

□売上高

施工不良問題等の指名停止による
手持ち工事の減少もあり、減収。

□売上総利益

単体は売上高が減少するも、採算性の
向上により、微減。連結では減益。

□営業利益

単体は一般管理費の減少により、微増。
連結では減益。

□当期純利益

単体は増益、連結では減益。

※連結は親会社株主に帰属する当期純利益

■財務数値（単体のみ）

□純資産（目標：2019年度迄に650億円）

前期末に計上した施工関連損失引当金等
の影響により減少。

□ROE（目標：2019年度迄に5%）

注) 資料全般にわたり、金額は億単位で表記しておりますが、前期比の%表示は決算短信ベース(百万円単位)で表記しているため、率計算が合わない箇所がございます。

I-2. 事業分野別 受注実績(単体)

受 注		2017年3月期 第2四半期		2018年3月期 第2四半期		
		実績	構成比	実績	前年同期比	構成比
(単位：億円)						
国内土木	官庁	305.8		266.7	△12.8%	
	民間	92.4		116.9	26.5%	
	計	398.3	67.3%	383.6	△3.7%	57.2%
国内建築	官庁	22.8		1.4	△93.7%	
	民間	176.2		251.5	42.7%	
	計	199.1	33.7%	252.9	27.0%	37.8%
国内計		597.4		636.6	6.6%	
海外	土木	△ 26.7		20.1	—	
	建築	10.7		4.4	△58.5%	
	計	△ 15.9	△2.7%	24.5	—	3.7%
	土木	371.6		403.7	8.7%	
	建築	209.8		257.4	22.7%	
建設事業計		581.4		661.1	13.7%	
開発事業等		10.0	1.7%	8.7	△12.9%	1.3%
合 計		591.4	100.0%	669.9	13.3%	100.0%

□受注高（669億円 前年同期比 13.3%）

■国内土木（383億円 前年同期比 △3.7%）

- ・官庁土木は、期初の指名停止の影響もあり、減少。
- ・民間土木は、エネルギー関連施設などの受注により、増加。

■国内建築（252億円 前年同期比 27.0%）

- ・官庁建築は、新規大型案件の受注がなく、大幅に減少。
- ・民間建築は、得意の冷蔵倉庫や住宅など順調に受注が伸び、大幅に増加。

■海外（24億円 前年同期比 — ）

- ・海外土木は、シンガポールのフェリーターミナルなどを受注。
- ・海外建築は、ベトナムのホテルなどを受注。

I-3. 事業分野別 売上高・損益実績(単体)

売上高		2017年 3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期		売上損益 利益率		2017年 3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	
(単位：億円)		実績	実績	前期比	(単位：上段-億円、 下段-%・ポイント)		実績	実績	前期比
国内土木		375.4	331.3	△11.8%	国内土木		43.8	31.1	△29.1%
							11.7%	9.4%	△2.3
国内建築		198.4	248.1	25.1%	国内建築		14.0	18.9	35.2%
							7.1%	7.6%	0.5
国内計		573.9	579.5	1.0%	国内計		57.9	50.0	△13.5%
							10.1%	8.6%	△1.5
	土木	132.4	97.6	△26.3%	海外		14.0	11.4	△18.3%
	建築	29.9	17.8	△40.5%					
海外計		162.4	115.4	△28.9%			8.6%	9.9%	1.3
	土木	507.8	429.0	△15.5%	原価差額等		△1.3	8.2	
	建築	228.4	266.0	16.4%	建設事業計		70.6	69.7	△1.2%
建設事業計		736.3	695.0	△5.6%			9.6%	10.0%	0.4
開発事業等		4.3	7.7	80.6%	開発事業等		△0.2	△0.4	-
							△6.4%	△5.7%	0.7
不動産等		4.1	4.0	△3.7%	不動産等		1.6	1.7	7.4%
							38.6%	43.0%	4.4
合計		744.8	706.8	△5.1%	合計		71.9	71.0	△1.3%
							9.7%	10.1%	0.4

□売上高 (706億円 前年同期比 △5.1%)

■国内土木 (331億円、前年同期比 △11.8%)

施工不良問題の指名停止等による
手持ち工事の減少が影響し、減少。

■国内建築 (248億円、前年同期比 25.1%)

豊富な繰越工事が順調に進捗したことに加え、
好調な上半期の受注も寄与し、増加。

■海外 (115億円、前年同期比 △28.9%)

前期に大型工事の施工がピークを迎えた
反動減もあり、減少。

□売上損益 (71億円 前年同期比 △1.3%)

■国内土木 (31億円、前年同期比 △29.1%)

完成工事高及び採算性が低下し、減少。

■国内建築 (18億円、前年同期比 35.2%)

資機材・労務費の上昇が想定を下回ったこと
も採算性向上に繋がり、大幅増。

■海外 (11億円、前期比 △18.3%)

採算性は向上するも、繰越工事の減少が
影響し、減少。

Ⅱ-1. 2018年 3月期 業績見通し

(単位：億円、%)	2017年3月期 実績		2018年3月期 見通し			
	連結	単体	連結	前期比	単体	前期比
受注		1,309			1,880	43.6%
売上高	1,672	1,591	1,730	3.5%	1,650	3.7%
売上総利益	162	147	127	△21.7%	113	△23.5%
売上総利益率	9.7%	9.3%	7.3%		6.9%	
一般管理費	100	90	102	1.9%	90	△0.6%
一般管理比率	6.0%	5.7%	5.9%		5.5%	
営業利益	61	57	25	△59.7%	23	△59.7%
営業外収益	3	3	3	△8.6%	3	△9.1%
営業外費用	6	4	10	59.4%	9	83.7%
経常利益	58	55	18	△69.5%	17	△69.4%
特別利益	0	0	0	-	0	-
特別損失	159	159	0	-	2	△98.7%
税引前利益	△100	△103	18	-	15	-
当期純利益	△74	△74	8	-	7	-
※連結は、「親会社株主に帰属する当期純利益」						
純資産	-	-	-	2019年度迄に650億円		
R O E	-	-	-	2019年度迄に5%		

■業績数値

□受注

単体：1,880億円

□売上高

単体の受注増加に伴い、連結・単体とも増収。

□売上総利益

利益率の低下に伴い減益。

□一般管理費

連結で増加、単体で若干減少。

□当期純利益

連結・単体とも増益。

※連結は親会社株主に帰属する当期純利益

■財務数値

□純資産

2019年度迄に単体で650億円。

□R O E

2019年度迄に単体で5%。

Ⅱ-2 事業分野別 受注見通し(単体)

受 注 (単位：億円)		2017年3月期		2018年3月期		
		実績	構成比	見通し	前期比	構成比
国内土木	官庁	525		430	△18.2%	
	民間	184		260	40.8%	
	計	710	54.2%	690	△2.9%	36.7%
国内建築	官庁	22		20	△11.7%	
	民間	461		460	△0.4%	
	計	484	37.0%	480	△0.9%	25.5%
国内計		1,194		1,170	△2.1%	
海外	土木	80		650	703.0%	
	建築	19		50	154.4%	
	計	100	7.7%	700	595.9%	37.2%
	土木	791		1,340	69.4%	
	建築	503		530	5.2%	
建設事業計		1,295		1,870	44.4%	
開発事業等		13	1.1%	10	△28.4%	0.5%
合 計		1,309	100.0%	1,880	43.6%	100.0%

□受注高 (1,880億円 前期比 43.6%)

■国内土木 (690億円 前期比 △2.9%)

- ・官庁土木は、引き続き、総合評価落札方式の対応強化を図る。(特に大型港湾プロジェクトに注力)
- ・民間土木は、火力発電所関連、再生可能エネルギー、鉄道などに注力。

■国内建築 (480億円 前期比 △0.9%)

- ・官庁建築は、収益性や要員を念頭に、案件を選別して取り組む。
- ・民間建築は、設計施工案件・特命案件・企画提案案件に注力。

■海外 (700億円 前期比 595.9%)

- ・引き続き、東南アジア(シンガポール等)・中東・アフリカの港湾施設、火力発電所、冷凍冷蔵倉庫などに注力。

Ⅱ-3 事業分野別 売上高・損益見通し(単体)

売上高		2017年 3月期	2018年3月期		売上損益 利益率		2017年 3月期	2018年3月期	
(単位：億円)		実績	見通し	前期比	(単位：上段-億円、 下段-%・ポイント)		実績	見通し	前期比
国内土木		842	760	△9.8%	国内土木		88	71	△20.0%
							10.5%	9.3%	△1.2%
国内建築		436	550	26.0%	国内建築		30	29	△3.4%
							6.9%	5.3%	△1.6%
国内計		1,279	1,310	2.4%	国内計		118	100	△15.8%
							9.3%	7.6%	△1.7%
	土木	233	275		海外		34	23	△32.7%
	建築	55	45						
海外計		289	320	10.7%			11.8	7.2%	△4.6%
	土木	1,076	1,035		原価差額等		△9	△13	
	建築	492	595		建設事業計		143	110	△23.3%
建設事業計		1,568	1,630	3.9%			9.1%	6.7%	△2.4%
開発事業等		12	10	△22.4%	開発事業等		1	1	0.0%
							7.8%	10.0%	2.2%
不動産等		10	10	△2.2%	不動産等		3	2	△36.9%
							31.0%	20.0%	△11.0%
合計		1,591	1,650	3.7%	合計		147	113	△23.5%
							9.3%	6.8%	△2.5%

□売上高 (1,650億円、前期比 3.7%)

■国内土木 (760億円、前期比 △9.8%)

繰越工事の減少により、前期比減。

■国内建築 (550億円、前期比 26.0%)

豊富な手持ち工事の順調な消化により、
高水準の売上高を確保。

■海外 (320億円、前期比 10.7%)

大型案件の受注により売上高を確保。

□売上損益 (113億円、前期比 △23.5%)

■国内土木 (71億円、前期比 △20.0%)

売上高の減少、工事利益率の低下により、
工事利益は減少。

■国内建築 (29億円、前期比 △3.4%)

工事利益率の低下により、前期比減。

■海外 (23億円、前期比 △32.7%)

売上高は増加するも、工事利益率の低下に
より、前期比大幅減。

Ⅲ. 上半期の主な受注工事の状況

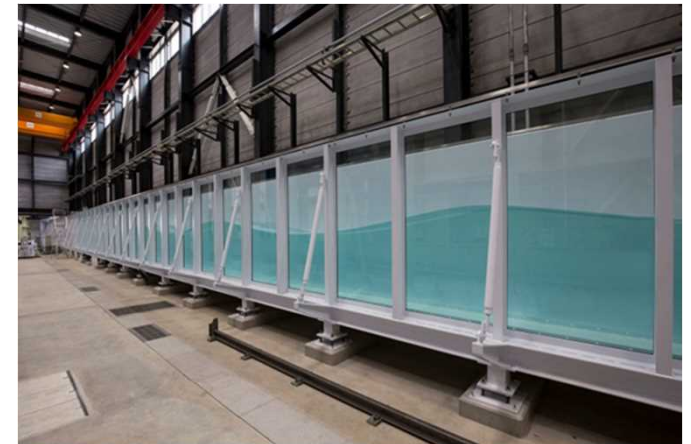
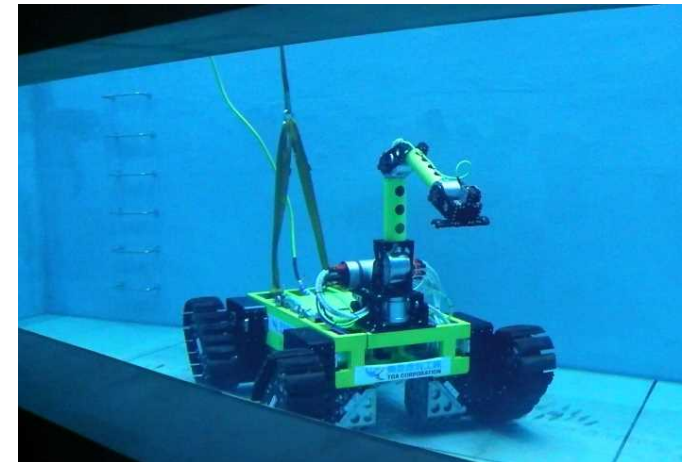
事業区分	工事名	発注者名	施工形態	契約工期(自～至)	
国内土木	海底配管撤去工事	扇島石油基地(株)	単独	2017年4月	2018年9月
	(仮称)フジトランス コーポレーション ロジスティクスセンター造成工事	(株)フジトランスコーポレーション	単独	2017年4月	2018年12月
	C1C4栈橋上部工改修及びその他工事	大阪港埠頭(株)	単独	2017年6月	2021年3月
	東京湾浅場造成工事	国土交通省関東地方整備局	単独	2017年7月	2018年3月
	小名浜港東港地区岸壁(－18m)(耐震)上部工事	国土交通省東北地方整備局	JV	2017年4月	2018年3月
国内建築	(仮称)ヨコレイ名港物流センター新築工事(建設工事)	横浜冷凍(株)	単独	2017年6月	2018年11月
	(仮称)ヴェルディ楽々園5丁目新築工事	(株)信和不動産	単独	2017年9月	2019年7月
	(仮称)目黒区目黒1丁目計画	(株)モリモト	単独	2017年10月	2019年9月
	(仮称)第2関東物流センター建設工事	川西倉庫(株)	単独	2017年7月	2019年1月
	(仮称)ホテルルートイン千葉浜野新築工事	ルートインジャパン(株)	単独	2017年11月	2019年1月
海外	KNロータス カムラン リゾート・ヴィラ新築工事	KN CAM RANH COMPANY LIMITED	単独	2017年8月	2017年12月

IV. 本日の現場見学会について

技術研究開発センター（横浜市鶴見区安善町）



技術研究開発センター研究棟



IV. 本日の現場見学会について

海上視察（横浜港）



□ お問い合わせ先

〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1

新宿パークタワー31F

東亜建設工業（株） 経営企画部広報室長 清水 祐治

TEL:03-6757-3821 FAX:03-6757-3830

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。

将来の業績は、経営環境等の変化にともない、この資料に記載されている計画値とは異なる場合があることをご承知おきください。

Yes! Harmony

